

事務事業名	公共施設整備基金積立金										担当課	部課名	企画政策部企画政策課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	08	細目	005	説明	01	課等の長	三ツ井 幸子	電話	2172

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 54 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	庁舎, 教育施設, その他公用又は公用に供する施設の整備を図るため積立てを行う。 ※本事業は令和2年度に管財課から事務移管したものの。						
対象	1. 個人	市民			435,121	人	
根拠法令等	条例(市)	藤沢市公共施設整備基金条例					
事業実施内容	公共施設再整備事業に伴う財源確保のため, 基金から生じた利子の積立てを行った。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 485 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		積立金利子	485 千円	積立金利子の基金への積立
財源内訳	R2年度 支出済額 485 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 (公共施設整備基金利子収入)	485 千円			
一般財源				

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.10人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.10人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	0.00人
---------------	-------

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	0	0	0	1,875			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	0	0	0	1,573			
	事業費(支出済額)				485			
	償還金利子				0			
	人件費合計(①+②+③)	0	0	0	1,088			
	①常時勤務職員等の給与等				1,034			
	②会計年度任用職員の報酬等				0			
	③退職金相当額				54			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	0	0	302			
	①減価償却費				0			
	②退職給与引当金繰入額				302			
③不納欠損額				0				
④その他 ( )				0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	0.00	427,501	0.00	429,317	0.00	433,060	4.31	435,121

成果実績	指標名	積立金額	目標	1,265,781	単位 千円	2,003,018	単位 千円	3,643	単位 千円	4,446	単位 千円
			実績	1,260,086	単位 千円	2,000,892	単位 千円	651	単位 千円	485	単位 千円
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1 単位あたりの総費用 A/実績 (円)			0.00	0.00	0.00	0.00	3,865.98				

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	藤沢市公共施設再整備プランに基づいた公共施設の再整備に備え、積立てを確実にやっていく必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	継続的な行政サービスを提供できる公共施設の再整備を進めるため、財政状況を見据えた積立てを継続していく。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	財政状況を見据えた積立てや基金の運用から生じた利子を積み立てて、今後の公共施設の再整備に伴う財源確保と財政負担(一般財源)の縮減を図ることができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	藤沢市公共施設再整備プランに基づいた公共施設の再整備に備え、継続的に基金へ積み立て、計画的な公共施設のマネジメントを推進していく。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
14	公共施設整備基金に関すること	無			2

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	企画政策部	氏名	宮原 伸一	確認日	2021.8.31
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	広域行政推進関係費										担当課	部課名	企画政策部企画政策課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	09	細目	001	説明	01	課等の長	三ツ井 幸子	電話	6500

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 37 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	藤沢市、茅ヶ崎市及び寒川町の2市1町による湘南広域都市行政協議会において、広域的な連携による住民サービスの向上、地域の活性化及び行政の合理化と効率化の実現のため、行政事務、都市農業、地球温暖化防止、文化振興、産業振興等、各分野の調査研究及び事業等を実施する。また、その他の近隣市との間においても、共通した行政課題の解決に向けて情報共有及び検討、協議等を行う。						
対象	1. 個人	市民					435,121 人
根拠法令等	その他(要綱等) 湘南広域都市行政協議会規約						
事業実施内容	<p>各市町の関係部署の職員で構成する7つの専門部会と2つの分科会により、各取組に関する連絡調整や調査研究を行った。また、協議会の取組に関する進捗管理や基本的な事項を決定するため、2市1町の市長・町長等で構成する定例会を3回、企画担当部長等で構成する幹事会を4回開催した。</p> <p>&lt;専門部会等開催状況&gt;</p> <p>1. 事務研究部会(13回) 2. 都市農業部会(12回) 3. 広域ごみ処理部会(4回) 4. 広域文化活動部会(3回) 5. 広域情報部会(2回) 6. 広域環境部会(5回) 7. 産業振興部会(4回)</p> <p>なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、一部の事業は変更のうえ実施又は中止した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・変更した事業 男女共同参画特別講演会ほか2件</li> <li>・中止した事業 湘南花の展覧会ほか5件</li> </ul>						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 負担金 : 湘南広域都市行政協議会関係市町負担金 ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 214 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		旅費	11 千円	会議等出席旅費
		需用費	63 千円	コピー用紙等事務用品
財源内訳	R2年度 支出済額 214 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		負担金補助及び交付金	140 千円	湘南広域都市行政協議会関係市町負担金
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
県支出金				
その他 ( )				
一般財源	214 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.70人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.70人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	6,878	6,894	7,020	7,827			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	7,054	6,969	7,014	7,830			
	事業費(支出済額)	288	224	211	214			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	6,766	6,745	6,803	7,616			
	①常時勤務職員等の給与等	6,453	6,417	6,399	7,237			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	313	328	404	379			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-176	-75	6	-3			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-176	-75	6	-3			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	16.09	427,501	16.06	429,317	16.21	433,060	17.99	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		7つの専門部会と2つの分科会において連絡調整や調査研究を行っているが、その性質的に成果は数値で表せない。							
実績1 単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-								

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	広域的住民サービスの向上及び地域活性化に繋げていくため、2市1町の関係部署とのより一層の連携を図る。
(2) 課題解決のための今後の取組	各専門部会での連絡調整、調査研究を継続的に行う。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	2市1町の関係部署の職員で構成する7つの専門部会と2つの分科会において、各取組に関する連絡調整や調査研究を行い、広域連携の取組の推進に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	効率的かつ効果的な広域的住民サービスの向上に向け、引き続き各専門部会での連絡調整、調査研究を行っていく。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
16	近隣市町村との調整・検討	無	無		3
18	藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町との調整	無	無	3	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	企画政策部	氏名	宮原 伸一	確認日	2021.8.31
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	企画業務関係費										担当課	部課名	企画政策部企画政策課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	09	細目	001	説明	02	課等の長	三ツ井 幸子	電話	2174

1. 事業概要

事業開始年度	平成 18 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	国・県の動向や社会経済情勢の急激な変化、多様化する市民ニーズに対応するため、政策の総合調整、重要施策に係る企画立案を行うとともに、緊急性の高い重要な課題に対して迅速な対応を図る。						
対象	1. 個人	市民				435,121	人
根拠法令等							
事業実施内容	重要施策の企画立案を行うとともに、次の事業内容の他、年度途中に発生した緊急かつ重要な特定課題に対する施策等の総合調整を図った。 ①「市政運営の総合指針2020」の推進・市民意識調査の実施 ②「市政運営の総合指針2020」の改定(「市政運営の総合指針2024」の策定)・20年後の理想の藤沢に関する市民アンケートの実施(同指針改定作業の参考とするため、毎年度実施している市民意識調査に合わせて実施したもの) ③総合教育会議の運営と教育に関する大綱の周知 ④市制施行80周年記念事業の実施 ⑤藤沢市LINE公式アカウントの開設及び情報発信(新型コロナウイルス感染症に関する情報、大雨や台風等に備えるための避難情報、その他・緊急を要する情報) ⑥新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に関する庁内取りまとめ及び申請 ⑦マルチパートナーシップの推進及び大学連携(「湘南みらい都市に関する研究開発の連携協定」の締結など)						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 2,871 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	1,167 千円	事務用品, 市民満足度調査返信信用封筒等
		役務費	958 千円	市民満足度調査郵送料等
		使用料及び賃借料	594 千円	i JAMPインターネット配信料等
		その他	152 千円	報償費, 旅費
財源内訳	R2年度 支出済額 2,871 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ( )		
一般財源	2,871 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	3.00 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00 人工
合計	3.00 人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	1.00 人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	51,970	48,312	30,477	36,287			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	50,041	48,184	34,666	36,903			
	事業費(支出済額)	7,507	3,858	3,566	2,871			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	42,534	44,326	31,100	34,032			
	①常時勤務職員等の給与等	40,564	42,168	29,251	31,014			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	1,395			
	③退職金相当額	1,970	2,158	1,849	1,623			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	1,929	128	-4,189	-616			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	1,929	128	-4,189	-616			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ( )	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	121.57	427,501	112.53	429,317	70.38	433,060	83.40	435,121



成果実績	指標名	特定課題事業進捗率	目標	100	単位	100	単位	100	単位	100	単位
				%		%		%		%	
	実績	100	単位	100	単位	100	単位	100	単位		
		%	%	%	%	%	%				
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由											
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			519,700.00	483,120.00	304,770.00	362,870.00					

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額  
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出  
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの  
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	国及び県の動向や社会経済情勢の急激な変化、多様化する市民ニーズに対応すること。また、市政運営の推進及び特定課題の解決に寄与すること。
(2) 課題解決のための今後の取組	政策の総合調整、重要施策に係る企画立案及び緊急かつ重要な課題に対して迅速な対応を行う。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市政運営の総合指針について、市民意識調査の実施により、施策の有効性を確認することができた。また、市民アンケートの実施結果については、同指針の改定作業にあたって参考とすることができた。</li> <li>・総合教育会議を運営し、教育大綱を広く周知することができた。また、市長と教育委員会の円滑な意思疎通及び教育に係る施策の方向性の共有を図ることができた。</li> </ul>	
	事業の方向性	<b>現状維持</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民意識調査については、継続した調査を行い、調査結果を施策・事業に反映させていく。</li> <li>・総合教育会議については、引き続き会議の運営を行い、市長と教育委員会の円滑な意思疎通により、教育の課題やあるべき姿を共有し、次世代を担うすべての子どもたちを市全体で見守り、育む取組を協議する。</li> <li>・併せて、政策の総合調整、重要施策に係る企画立案、緊急性の高い重要な課題に対する迅速な対応等を進める。</li> </ul>
今後の方針		

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1	総合指針等の策定及び進行管理に関すること	無	無	3	3
2	施策の企画、立案、庁内調整	有	有	3	3
4	市政、都市問題の調査研究	無	無	3	3
6	庁内調整、資料取りまとめ	無	無		3
7	県市町との調整・検討	無	無	3	3
19	庁内調整、資料取りまとめ	無	無	1	1
20	総合教育会議の開催に係る事務局	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	企画政策部	氏名	宮原 伸一	確認日	2021.8.31
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	企画管理運営費										担当課	部課名	企画政策部企画政策課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	09	細目	001	説明	03	課等の長	三ツ井 幸子	電話	2174

1. 事業概要

事業開始年度	平成 18 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	市政運営に係る企画業務に関する課題の把握に役立てるため、情報収集、資料作成等を行う。						
対象	1. 個人	市民				435,121 人	
根拠法令等							
事業実施内容	①国及び県への市長会要望提出(要望の庁内取りまとめ、要望内容の調整、要望書の作成) ②県及び政党への藤沢市独自要望活動の実施(要望の庁内取りまとめ、要望内容の調整、要望書の作成) ③神奈川県鉄道輸送力増強促進会議への要望提出(要望の庁内取りまとめ、要望内容の調整、要望書の作成) ④各種協議会等からの資料提供を通じた情報収集及び講演会(内外情勢調査会)への参加 ※藤沢市都市問題研究会については、新型コロナウイルス感染症の感染状況を考慮し、開催中止						
事業実施手法(該当するものを全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( ) ( ) ( ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 負担金 : 神奈川県市長会, 神奈川県鉄道輸送力増強促進会議, 中核市市長会, 内外情勢調査会 ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 1,222 千円	事業費節別内訳		主な事業内容												
		需用費	271 千円		事務用品											
		使用料及び賃借料	648 千円		複写機賃借料											
		負担金補助及び交付金	297 千円		神奈川県市長会特別分担金, 中核市候補市負担金 他											
		その他	6 千円		旅費											
財源内訳	R2年度 支出済額 1,222 千円	事業費節別財源内訳		3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>令和2年度</td> </tr> <tr> <td>常時勤務職員※</td> <td>3.00人工</td> </tr> <tr> <td>短時間勤務職員(再任用・任期)</td> <td>0.00人工</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3.00人工</td> </tr> <tr> <td colspan="2">※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員(配置数)</td> <td>0.00人</td> </tr> </table>		令和2年度	常時勤務職員※	3.00人工	短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工	合計	3.00人工	※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く		会計年度任用職員(配置数)	0.00人
			令和2年度													
		常時勤務職員※	3.00人工													
		短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工													
		合計	3.00人工													
		※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く														
会計年度任用職員(配置数)	0.00人															
分担金・負担金																
使用料・手数料																
国庫支出金																
県支出金																
その他 ( )																
一般財源	1,222 千円															

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	16,217	36,362	35,808	33,243			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	16,519	31,672	34,575	33,859			
	事業費(支出済額)	4,919	1,560	1,447	1,222			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	11,600	30,112	33,128	32,637			
	①常時勤務職員等の給与等	11,063	25,668	29,251	31,014			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	3,130	2,028	0			
	③退職金相当額	537	1,314	1,849	1,623			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-302	4,690	1,233	-616			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-302	4,690	1,233	-616			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	37.93	427,501	84.70	429,317	82.69	433,060	76.40	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		特定課題に関する情報収集等により重要施策の企画立案等に寄与しているほか、企画業務に関する庶務・部内総務業務の円滑な運営が図られている。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)									

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額  
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出  
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの  
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	企画管理に関する知見の習得、情報収集等を効率よく行う。
(2) 課題解決のための今後の取組	各種協議会等からの情報収集や研修会への参加、先進事例の調査、各市等との情報交換を行っていく。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種要望活動を通じて、本市が施策を展開するうえで重要かつ緊急性の高い要望を国・県等へ働きかけることができた。</li> <li>新型コロナウイルス感染症の影響により、都市問題研究会の開催中止や各種研修会への参加見送り等を余儀なくされた一方で、従来の対面型ではなくオンライン形式でのセミナー参加や各種協議会等からの情報収集などを積極的に行ったことにより、市政運営に必要な知見の習得、情報収集等へと繋げることができた。</li> </ul>	
	事業の方向性	<b>現状維持</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、各種要望活動を実施していくことによって、国・県等の施策や制度の設計、予算編成等への反映を求め、本市の施策の推進や行政課題の解決を図る。</li> <li>社会情勢の変化等に伴う行政課題を把握し、課題の解決に必要な見識を習得するため、今後も各種協議会等からの情報収集や研修会への参加、先進事例の調査、各市等との情報交換を行っていく。</li> </ul>
今後の方針		

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
3	東日本大震災復興支援に関すること	無	無	1	
5	都市問題研究会の開催運営	無	無	1	3
8	要望の庁内取りまとめ、要望内容の調整、要望書の作成・提出(国及び県への市長会要望)	無	無	1	3
9	要望の庁内取りまとめ、要望内容の調整、要望書の作成・提出(県及び政党への藤沢市独自要望)	無	無	1	3
17	神奈川県鉄道輸送力増強促進会議への要望提出、取りまとめ	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	企画政策部	氏名	宮原 伸一	確認日	2021.8.31
----	-------	----	-------	-----	-----------



事務事業名	公共資産活用関係費										担当課	部課名	企画政策部企画政策課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	09	細目	003	説明	01	課等の長	三ツ井 幸子	電話	2172

1. 事業概要

事業開始年度	平成 21 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	公有地等の有効活用を図るとともに、公共施設の再整備と長寿命化施策を推進する。						
対象	1. 個人	市民				435,121 人	
根拠法令等							
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>「藤沢市公共施設再整備基本方針」に基づき、施設再整備に伴う空き施設や跡地について、各部局の意向を踏まえ、公共資産活用等検討委員会において検討及び審査を行い、公有地等の有効活用を図った。</li> <li>「藤沢市公共施設再整備基本方針」が策定から約7年が経過したことから、本市の人口推計、公共施設の施設数・面積などの変化や、公共施設の再整備における考え方、これまで市議会等においていただいた意見等を踏まえ、令和3年度早期に予定する部分改定に向けて作業を進めた。</li> <li>「第2次藤沢市公共施設再整備プラン」(短期プラン)に位置づけた実施事業及び検討事業の進捗を管理し、計画的に再整備を行った。</li> <li>令和3年度予算編成や市政運営の総合指針との整合を図り、第3次藤沢市公共施設再整備プラン(暫定版)を策定することで、令和3年度の取組に繋げた。</li> <li>藤沢市民会館等再整備事業「庁内検討プロジェクト」により、取組方針の検討・取りまとめ等を行った。</li> </ul>						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 2,595 千円	事業費節別内訳		主な事業内容												
		費目	支出済額 (千円)													
		旅費	10 千円		普通旅費											
		需用費	126 千円		消耗品、印刷製本費											
財源内訳	R2年度 支出済額 2,595 千円	事業費節別財源内訳		3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>令和2年度</td> </tr> <tr> <td>常時勤務職員※</td> <td>3.00人工</td> </tr> <tr> <td>短時間勤務職員(再任用・任期)</td> <td>0.00人工</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3.00人工</td> </tr> <tr> <td colspan="2">※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員(配置数)</td> <td>0.00人</td> </tr> </table>		令和2年度	常時勤務職員※	3.00人工	短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工	合計	3.00人工	※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く		会計年度任用職員(配置数)	0.00人
			令和2年度													
		常時勤務職員※	3.00人工													
		短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工													
		合計	3.00人工													
		※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く														
会計年度任用職員(配置数)	0.00人															
費目	支出済額 (千円)															
分担金・負担金																
使用料・手数料																
国庫支出金																
県支出金																
その他 ( )																
一般財源	2,595 千円															

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	59,788	21,084	23,993	37,637			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	60,843	27,561	23,974	35,232			
	事業費(支出済額)	20,243	6,362	2,593	2,595			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	40,600	21,199	21,381	32,637			
	①常時勤務職員等の給与等	38,720	20,167	20,110	31,014			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	1,880	1,032	1,271	1,623			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-1,055	-6,477	19	2,405			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-1,055	-6,477	19	2,405			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	139.85	427,501	49.11	429,317	55.40	433,060	86.50	435,121

成果実績	指標名	未利用地処分実績	目標	42,000	単位 千円	42,000	単位 千円	42,000	単位 千円	42,000	単位 千円
			実績	225,311	単位 千円	114,306	単位 千円	225,341	単位 千円	906,211	単位 千円
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		265.36		184.45		106.47		41.53			

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	「藤沢市公共施設再整備基本方針」に基づく公共施設の再整備において、少子高齢化を見据えた公有財産の有効活用や、再整備による機能集約・複合化に伴い新たに生じる他の用途への転用が可能な資産の有効活用が課題となっている。
(2) 課題解決のための今後の取組	厳しい財政状況において、市が保有している活用見込みのない資産の処分や民間等への貸付等による新たな収入確保の取組が必要となる。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>藤沢市公共資産活用等検討委員会を3度開催し、検討・審査を行い、公有地等の有効活用が図られた。</li> <li>第3次藤沢市公共施設再整備プラン(暫定版)を策定することで、令和3年度に予定する第3次藤沢市公共施設再整備プランの策定に円滑に引き継ぐことができた。</li> </ul>	
今後の方針	事業の方向性	<b>現状維持</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>財政の健全化に資する公有財産の有効活用や不要資産の処分を推進するため、各部署が保有する土地等で、行政目的を終了したもの又は終了を予定しているものを精査し、効率的かつ効果的な資産管理を進める。</li> <li>現在進んでいる又は今後進められる計画において、既に行政目的を終了又は終了を予定している資産を把握する。</li> <li>「藤沢市公共施設再整備プラン」に基づく個別施設の再整備に伴う空き施設等を把握する。</li> <li>藤沢市公共資産活用等検討委員会において、公有財産の有効活用に向けた方策を検討する。</li> </ul>

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
10	公共施設再整備に関する庁内調整, 検討	無	無	1	3
11	公共建築物台帳等システムに関すること	無	無		1
12	公共施設状況調査の庁内調整, 回答	無	無		3
13	藤沢都心部再生・公共施設再整備特別委員会に関すること	無	無		3
15	公共資産活用等検討委員会に関すること	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	企画政策部	氏名	宮原 伸一	確認日	2021.8.31
----	-------	----	-------	-----	-----------